

統一地方選挙の取り組みを終えて

～ 組合員・ご家族の皆様へ ～

私たち日本輸送サービス労働組合連合会（以下、JTSU）の統一地方選挙の取り組みは、2022年11月の松戸市議会議員選挙からスタートし、2024年1月28日の茨城県取手市議会議員選挙の投開票をもって推薦した全ての候補者の必勝に向けた取り組みを終えることが出来ました。今日まで、多くの取り組みにご協力頂いた組合員・ご家族をはじめ、全ての支援・賛同して頂いた方々に心から感謝申し上げます。

私たち JTSU は結成以降、初めての統一地方選挙に臨み20名の推薦候補者を擁立しました。実に選挙期間だけでも1年3か月、前段の準備期間なども含めるとそれ以上の期間になる取り組みでしたが、必勝に向けて組織が一丸となって粘り強く取り組み抜きました。また、今回の統一地方選挙を取り組むにあたり、JTSU は5つの柱を掲げ推薦候補者と認識を共にして職場から取り組みをつくり出してきました。JTSU の運動の基本は“職場”であるように、政治も地方（地域）からと言われています。全ての推薦候補者が職場の諸問題に寄り添いながら取り組み抜いたことは今後につながる貴重な経験であるとともに、組織基盤をより一段と強化できた大きな成果を挙げました。

統一地方選挙の特徴点は①立憲民主党、維新の会の大幅な議席増、参政党の躍進、共産党の議席減 ②新人が当選し、ベテランが落選 ③SNS を最大限活用することで選挙戦のやり方が大きく変化 ④自治体選挙とはいえ争点が見えないという事から、全体の投票率は下落傾向にあります。この事は、高齢化社会、人口減少社会という事も理由の一つですが、根本は“政治離れ”が拍車をかけている結果によるものと言えます。

国政においても、岸田内閣の支持率は2022年11月が53%であったのが、繰り返される「政治とカネ」の疑惑から2024年1月には26%に下落（NHK 世論調査による）するなど、有権者の政治への不信感が厳しさを増していることが内閣支持率からも伺えます。私たち JTSU は、目まぐるしく変わる政治情勢下で統一地方選挙に取り組んだ意義を捉え返し、国政や地方自治体、そして地域の動きに注目し、JTSU 議員懇談会との連帯をより一層強化していくことが重要です。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻は未だに続き、2023年10月7日、ハマスの攻撃をきっかけにパレスチナ・イスラエル戦争が激化の一途を辿っています。また、依然中国チベット、ウイグル自治区に対する迫害も続いています。そして2024年1月の台湾総統選挙にはじまり、ロシア、韓国、アメリカ等で注目すべき選挙も多く行われます。日本国内においても、7月には東京都知事選挙、そして、いつ衆議院の解散・総選挙があってもおかしくない不安定な政治状況の中であっても、「平和で安心して暮らせる社会」を JTSU 議員懇談会と共につくり出していくことも大切です。

私たち JTSU は、昨年12月に「JTSU 議員懇談会第5回定期総会」を開催し、3名の新たな仲間を迎え、国会議員3名を含む総勢33名の構成になりました。そのような中、未だに続く会社からの不当労働行為、ローカル線の存続問題に起因する働き方の課題や関連した地域自治体との連携、そして、バスや医療で特に課題となっている「2024年問題」等、課題が山積しています。これからも職場から JTSU 議員懇談会や地域と連帯し、「政策実現」に向けて組合員・家族の負託に応えていきたいと思っております。その事を申し述べてお礼に代えさせていただきます。

2024年2月2日

日本輸送サービス労働組合連合会